

もっとも重要な証拠は、日本に置かれている国連軍司令部後方基地の存在です。国連軍司令部の基地は、在日米軍に統制権はなく、韓国にある在韓米軍司令官兼国連軍司令官が統制権を持つ基地なのです。当然、北朝鮮を直接的な敵として想定している機構なのです。

皆さんご存知の通り、嘉手納基地にある戦闘機、偵察機は、常に、北朝鮮を監視しています。これは国際法的には、不可能なことです。なのに、なぜ国連の安保理で決定されてもいないことを、アメリカが一方的に北朝鮮を偵察し、戦争まで起こせると主張できるのか。これを可能にしているのが、国連軍司令部です。

まず、日本が北朝鮮の敵対国だということを、客観的に認識する必要があります。それを踏まえて初めて、どうやってこの問題を議題にできるか、ということに繋がるのです。

吉田・アチソン交換公文

この問題を解決するための日本の体制内変化、その第一は、1952年サンフランシスコ講和条約とともに結ばれた、吉田・アチソン交換公文を撤廃させることです。これは、国連軍司令部に日本が基地を提供するという条約です。

それから、これに伴って結ばれた、日本政府と国連軍司令部の行政協定(SOFA)も撤廃すべきです。

北朝鮮には中距離弾道ミサイルがあります。今、アメリカが北朝鮮との会談で、一次的になくそうとするのは、大陸間弾道ミサイル、つまり、アメリカまで届く、これを撤廃しようとしています。日本を射程とする中距離弾道ミサイルまで、アメリカが廃棄させてくれるかは、疑問です。

日本が積極的に会談に乗りだすには、この問題を、自分の問題として取り組んで、この中距離弾道ミサイルを廃棄させる代わりに、日本に在日米軍の核兵器が導入されることを断るとか、そういった明示的な条約の変更が必要とされます。

このような韓国と日本の限界範囲を拡張することが、韓国と日本の政府の最も大きい課題だと思います。

在韓米軍撤収

今のアメリカの戦略、戦術、体制の変化は、米朝首脳会談の以前から見ら

れていました。2016年に『Foreign Affairs』というアメリカの雑誌に、次のような記事が載りました。

トランプ支持者として先ほど言及した、ミアシャイマーが書いたものです。

ミアシャイマーはこう述べます。アメリカは、駐屯戦略(On Shore)から海洋戦略(Off Shore)へ転換すべきだ。ヨーロッパとペルシャ湾から米軍を撤収すれば、最大100億ドルもの国家予算を節約できる、と主張しました。

これは、トランプが米軍の駐屯を、お金の問題として扱う戦略と一致します。

このミアシャイマーの提案は、2016年のヨーロッパだけでなく、現在のアジアにも適用できることです。それで、米朝首脳会談の後に、トランプの口から、在韓米軍を撤収するという言葉が出たのです。

なので、私たちはこの状況を、体制変化にもっと利用すべきである、と思います。日朝会談の賛成勢力が、親安倍勢力だとしても、彼らと連携しなくてはならない状況が来るかもしれません。攻撃的平和主義が作り出した隙間を、積極的に活用できる準備が私たちに必要だと思います。これは、この攻撃的平和主義が強制している体制内変化の過程であるはずだからなのです。

金正恩に引けを取らない平和戦略が、各国政府と国民の知恵によって作られられるようになったら、東アジアと世界は、60年以上経験したことの無い新しい世界を迎えることができるのではないかと思います。

以上で、第一発表を終わらせていただきます。



2018年6月22日(金) 場所：沖縄国際大学

講演：李時雨 (写真家)

通訳：金善宇

文字起こし：高橋年男

はじめに

第2番目のテーマ、国連軍司令部についてお話しします。米朝会談で、平和条約が結ばれると、議題に上るのが、国連軍司令部のことになると思います。

駐韓米軍司令部は実在するものですが、国連軍司令部は法的な概念で、幽霊みたいなものなので、これの解体は成し遂げることができるという声があります。しかし、自然の流れで、できるものではありません。

実は、国連軍司令部の問題は、1975年、国連総会において、解体案が出されたことがあります。それは、革新的な状況変化でした。1972年、ニクソン・ドクトリンが出て、米軍の世界的撤収が表明され、韓国・北朝鮮の間でも統一の雰囲気が高まりを見せた時です。

そういった条件のもとに決議案が出されました。しかし、未だに国連軍司令部は、解体されていません。ですから、私たちが国連軍司令部問題を正しく認識して、積極的に問題に踏み込んでいかなければならないと思います。それでは、今から、国連軍司令部について、論理的に整理して述べていきたいと思います。

吉田・アチソン交換公文書

最初にですが、吉田・アチソン交換公文書に基づいて、日本には米軍基地が駐屯しています。この公文書に、次のような表現があります。「日本政府は、韓国における国連の活動を支援するために、全ての施設と用役を支援する。」

国連の活動というのは、国連軍司令部の活動ということを意味している。この活動というのは、1950年、国連安保理で決議された内容だ、と理解されています。しかし1950年の国連安保理では、朝鮮戦争に国連軍が参戦するという決議はありません。

もう一度言いますと、吉田・アチソン交換公文書の大前提とされている国連軍の韓国での活動、これは国連憲章にてらして違法である、というのが私の主張です。少し詳しく見ていきます。

国連軍の韓国での活動は、国連憲章39条に違反

国連憲章に基づいて、国連軍がどこかの国の戦争に介入するためには、国連憲章の39条に従わねばなりません。これは、朝鮮戦争だけではなく、今も続くリビア・シリア事態においても同じです。この39条に従って、3つの状態を決定しなければなりません。

この事態は、平和の脅威にあたるのか？平和の破壊なのか？侵略なのか？この3つのうちのどれにあたるのか、判断しなければなりません。それから、次の手続きに移ります。

国連史上、侵略と判断された事例はありません。国連憲章に従えば、この侵略だと決定されなければ、国連軍は介入できません。これまで国連軍の名による戦争、朝鮮戦争からシリア・リビア戦争に至るまで、それらはすべて39条に違反していることになる。

その3つの状態の中、どれに該当するか判断されたなら、次の手続きに入ります。それを平和的に解決するように勧告するか、軍事的な介入を決定するか、それを決定しなければなりません。

韓国の場合は、軍事的な介入はできません。軍事介入の決定がなければ、軍事行動は起こせません。しかし国連安保理の歴史上、介入の決定が下されたことはありません。国連憲章に従えば、これまでの戦争はすべて39条に違反していることになる。だとしたら、この朝鮮戦争に参加した国連軍16か国の参戦はどういうことか？

これは国連の措置ではなく、各国の措置に過ぎません。国連憲章によれば、国連の措置が下されたことはありません。なので、吉田・アチソン交換公文書による国連の活動というのは、そもそも存在しないことになります。

アメリカ統合軍司令部

1950年7月7日、国連安保理決議は、国連軍の介入を前提として締結されたものですが、この決議文のどこにも国連軍司令部を置くという決議はありません。

決議文によると、アメリカ政府の統合司令部を創設するとなっています。これは、アメリカの多国籍軍を連想すればいいと思います。これは、他のどこでもなく、アメリカ政府が設けた機関です。

当時、国連安保理の議長であったノルウェーのサンデー議長が、アメリカ政府の意見は分かった、しかし「国連のために」という、単語ひとつを追加してはどうかと提案したが、アメリカ政府はこれ拒否をして、アメリカ統合軍司令部という名前にこだわったのです。

当時のアメリカは、アメリカ軍が国連軍だと錯覚・誤解されることを避けていました。アメリカ統合軍司令部が創設される、ということが明確だったにもかかわらず、20日もたたないうちに、東京の皇居の近くにある第一ビルで、統合軍司令部の創設式が行われ、この統合軍司令部を、マッカーサーが突然、国連軍司令部という名前を使うことにした。

この時から、国連軍司令部が存在しているかのように使われてきました。当時この事情を分かっていた反米・中立国からは、これがどうして国連軍なのか、疑問を提示してきた。これは、正確には国連の軍隊ではありません。

国連憲章に基づいて見れば、国連は常備軍を持つことができません。国連のホームページに入ってみてください。世界中の国連機構について書かれています。ソマリアの平和維持軍などなどですが、韓国に置かれているとされる国連軍司令部の存在はありません。

「国連軍司令部」は国連の組織ではない

1997年、北朝鮮はガリ国連事務総長に公式の質問文書を送りました。韓国に置かれている国連軍司令部を解体するためには国連でどのような手続きが必要かという質問です。事務総長は公式に返答しました。それによると、国連軍司令部は国連の組織ではない。国連軍司令部の解体に関わる問題はすべて、アメリカの決定によるものです。

2003年、北朝鮮は同じ質問内容を、国連事務総長に送りました。ガリ事務総長の時と同じ回答が返ってきました。国連の公式見解として、国連軍司令部というのは存在しません。これは、米軍の司令部に過ぎません。国連とは全く関係のない組織です。

なので、吉田・アチソン交換公文書に存在する、「韓国での国連の活動を支援するために」という言葉は、ありえないということになります。

これは、国連憲章に立脚する見解であり、私の個人的な見解ではありません。ハンス・ケルゼンという、国連憲章解釈の第一人者と言われる方で、国際法学者ですが、国連憲章の草案を作成された方です。この方は、国連憲章の解説書を書いているが、韓国の国連軍司令部のケースは、非常に特別なので、これについて一つのチャプターを設けています。ここまで私が述べてきたことは、ハンス・ケルゼンに基づくものです。

結論の一番目として、国連軍司令部は存在しない。国連とは関係ないものである。

危険な「国連軍司令部」

二番目の話ですが、存在しないにもかかわらず、この国連軍司令部がどれほど危険なものであるのか。これは、日本にも韓国にも当てはまることです。

4つの問題がありますが、第1番目に、国連軍司令部は、国連安保理の決議なしに、今すぐにでも、北朝鮮を攻撃できるのです。現在の国際法では、どのような場合でもどんな国に対しても、先制攻撃によって戦争をはじめてよいという権利は、認められていません。不可侵条項がありますね。

唯一可能なのが、国連安保理決議がある場合です。戦争が可能です。これから紹介するのは、国連軍司令部の言い分です。1950年6月25日、国連安保理から決議をすでにもらった、戦争をいつ始めてもよいという。

もし、朝鮮戦争が終戦になったら、これは無効になるはずですが、今は終戦ではなく停戦状態なので、戦争中ですから、決議はまだ有効だという主張です。国連軍司令部の許可なしには、在日米軍司令部も駐韓米軍司令部も、北朝鮮に介入することはできないわけです。ですから、国連軍司令部は超越的権限を持っているということです。

二番目の問題としては、韓国にとってとても致命的な問題ですが、もし戦争が起きて北朝鮮地域をアメリカが占領することになった場合、誰が北朝鮮地域を統治するのか？国連軍司令官が統治することになっています。

韓国憲法によれば、北朝鮮も当然韓国の領土ですから、韓国政府が統治することになっています。実際、朝鮮戦争当時には、韓国政府と国連軍司令部との衝突がありました。この問題はこれまで、一つも解決されずに続いています。

三番目の問題です。在日米軍がいつでも、国連軍司令部の名の下で朝鮮半

島での戦争に参戦できること。

四番目の問題は、日本の自衛隊も国連軍司令部の統制下で、朝鮮半島での戦争に参戦できる。これも、吉田-アチソン交換公文書に基づくものです。先に説明した通り、日本政府は7つの米軍基地を提供しています。施設だけではなく用役も、サービスも提供するという条項がついている。このサービスに、日本の軍隊も含まれると解釈される。

国連軍司令部の統制下で、朝鮮戦争に日本軍参戦

この条項によって、1950年、日本にまだ軍隊がなかったころ、マッカーサーの指示のもとに、日本の軍隊が作られたでしょう。仁川上陸作戦のための機雷掃海作戦に、小規模の部隊の存在が、今では、日本でも結構、知られているかと思います。

これは1950年にあった事件です。しかし、吉田-アチソン交換公文書は、1951年に作成されたのです。アメリカとマッカーサーの悩みは、すでに行われた事件に対して、日本軍の参戦ということに対して、どうやって合法化させればいいのか、それが、吉田-アチソン交換公文書に入っているのです。

もう一度言いますが、これは、吉田-アチソン交換公文書の前に起きた事件です。吉田-アチソン交換公文書に関する密約が、それからいくつも続きました。日本の民主党政府の時に、こういった公文書（密約）がたくさん発見されました。在日米軍の事前協議に関する密約などです。これは、今も存在している密約です。

こういった、国連軍司令部に関する深刻な問題について、私たちが正確に認識し、切実に取り組まなければならないという、切迫感を持つべきではないかと思います。

国連憲章に基づいて、全てが違法だという認識を、根拠をもって、日本と北朝鮮の首脳会談において、国連軍司令部に関わる問題について、日本と韓国の連帯を越えて、連合した態勢が求められるのではないかと。以上です。

2018年6月22日(金)

李時雨さんメッセージ 辺野古シュワブ座込み現場訪問

辺野古の風景には傷痕があります。

誰かが私に問いかけました。体の中心はどこだと思いますか？ 私は頭とか心を思い浮かべました。するとその方は「体の中心とは痛みのあるところだ。どこかが痛めば全身の神経が痛むところに集中し、痛みが治るまで体の中心になるのだ。」と答えました。

私たちの体の中心が、痛みのあるところであるならば、社会の中心も痛みのあるところだと考えることができます。世界の中心も、戦争や飢餓と貧困があるところだと考えることができるでしょう。なぜならその痛みが治るまで、決して世界は平和で調和的だということが、できないからです。

痛みを共にすることは、たやすいことではありません。犠牲と献身が求められます。時には不利益を被ることもあります。しかし痛みを共にすることは、世の中の中心に、自らを置くことです。

辺境中の辺境である辺野古は、最も大きな痛みを共にすることで、世界の中心になりました。英語にsubjectという言葉があります。subとjectが結合した言葉です。すなわち、「下に投げ捨てられたもの」という意味です。

「足元に投げられた者」なので、この言葉は近代以前には、「しもべ、被造物」という意味で使われました。けれども近代革命を経て、この単語は「主人」「主体」という、正反対の言葉になりました。

絶壁において木の枝を掴む者は、一本の枝葉さえ頼りにしなければならな



嘉手納第1ゲート前。この日115回目を迎えたカデナ・ピースアクション。参加した30人が米軍に向かって、「占領した基地を返せ」と訴え。

い、哀れな境遇にあります。それが、被造物であり、しもべの境遇です。

しかし、その木の枝さえ手放すことができる勇気は、大人だけが発揮できる、という格

言があります。木の枝に一所懸命ぶら下がったすえに落ちる者と、自ら手を放して落ちる者の違いが、被造物と主人の違いです。下に投げ捨てられる者と、自ら下にわが身を投げうつ者の違いが、このsubjectという単語の意味を正反対にさせたのです。

皆さんは、誰かに押さえつけられて、ここへ投げ込まれたのではありません。自ら、ここにわが身を投げいれたので、被造物でなく主人になったのです。

辺野古は、米軍基地反対運動の歴史上、最も長く闘ってきました。

待つことが切実な者は、遠くを見えています。アダムスミスは「国富論」の中で、労働者が過激なのは、資本家のように余裕ある暮らしができないからだと言いました。これを悪用し、支配勢力は抵抗勢力を性急に追い立てる方法を用いました。

韓国の闘いにおいて、「粘り強い奴が勝つ」という掛け声があるのは、まさに内なる性急さを抑えるためのものでした。大衆運動の速度を調節することは、重要な政治力量です。一方で、私たちは遠くを見るときも、その時々

の物事の順序を確立するための緊張感を緩めてはならないでしょう。中国の古典「禮記」に、「物事が順序を得れば、それを禮と呼ぶ」とあります。禮とは自らを堂々と保ち、相手を感動させる規範です。故に、物事を順序立てて行えば、堂々と相手を説得する可能性も高まります。物事の順序を正確に把握することは、高度の政治闘争なのです。

辺野古には、闘いのほぼすべての経験が融合しています。

莊子の木鶏という故事があります。木鶏は木彫りの鶏です。

闘鶏を献上された王様が、紀消子という闘鶏の名人にこの鶏を鍛えてほしいと頼みました。十日が経ち、紀消子を訪ねて「できたか？」と尋ねると、「まだまだです。こいつは相手の鶏が仕掛ける前に、先に仕掛けます。だからまだまだです。」と答えました。

また十日が経ち、王様が訪れ「もういいか？」という、「まだです。先に仕掛けることはなくなりましたが、他の鶏が仕掛けてくると、間違いなくそれに巻き込まれてしまいます。だからまだです。」と答えました。

さらに十日経ち、王様が訪ねて「もういいか？」と聞くと、「もういいでしょう。どんな鶏が仕掛けてきても、まるで木彫りの鶏のごとく、微動だに



辺野古ゲート前の慰霊祭。
沖縄戦当時大浦崎収容所で300人が亡くなり一部がいまだにキャンプシュワブの中で埋もれたままになっている。

せず、相手を睨み付けたままです。すると、相手が後ずさりして逃げ、闘わずして勝つようになりました。」

自分を制して争いをこらえるのは、難しいことです。そして自制ができて、相手が仕掛けてきたときそれをこらえるのはもっと難しい。この故事は、相手の作った土俵に引きずり込まれることなく、闘わずして勝つ境地について語っています。

しかし、こうした内実を備えるのは、たやすいことではありません。平和の本質は、どのようにして創らなければならないのでしょうか。

まずは、平和を想像することができなければならないでしょう。次に、平和を創ることを実践することでしょう。しかし、平和を創るだけでは充分ではなく、創った平和を守らなければなりません。それでも充分ではなく、それを強化しなければなりません。

でも、そのために行動してみると、外向けの闘いが続くので、内側の平和が壊れることがあります。論語の中で、孔子は次のように言っています。「知ることは好むことに如かず。好むことは楽しむことに如かず。」知ることは、知識を持つことです。好むことは、知ったことをもとに行動することです。楽しむことは、知ることと行動することが、身に着いた状態を言います。平和を楽しむ者は無敵である。

私たちがこうした内実を備え持つなら、闘わずして勝つことができるようになると思います。

皆さんの闘いが、より多くの経験と教訓を創りだし、光り輝く勝利を抱くことを切に望みます。

(訳：大村一浩)

6・23国際反戦沖縄集会あいさつ (糸満市米須 魂魄の塔 横)

2016年11月、韓国でロウソク革命が起きた。革命とは、現状維持勢力を制圧し、現状変更を企てる行為である。現状変更としての革命は、これまでつねに、武装と暴力を伴ってきた。

ところで、光化門広場の群集は、青瓦台と政府機関を接収できる規模を、はるかに超えた。全国の警察力は青瓦台に集結したので、青瓦台以外の全国では、公権力が空白状態となった。警察力はもち論、軍隊が動員されても鎮圧するのが困難なほどの規模であった。過去のどのような革命の規模も、はるかに超えた圧倒的な勢いに、世界が驚いた。

しかし、どのような暴力もなく、一糸乱れぬ秩序が維持されて、選挙によって政権が交代した。暴力革命ではない平和的政権交代が達成されたことに、改めてもう一度、世界が驚いた。

北は2017年、米国にまで届く大陸間弾道弾を発射し、世界戦争の入口まで突き進んだ。世界は、北が恐るべきスピードで、核武装を完成させたことに驚いた。しかし、2018年、金正恩は板門店の南北首脳会談において、電撃的に核放棄を宣言し、またしても世界を驚かせた。

南のロウソク革命は平和的現状変更であった。北の核革命もやはり、平和的現状変更であった。暴力と戦争によってのみ、現状変更が可能だという攻撃的現実主義者の公式は、完全にうち砕かれた。

現状変更は、常に関係の変更であ



国際反戦沖縄集会

る。たとえば、北の核が米国にとって脅威になるのは、米朝が70年以上敵対関係に置かれてきたからである。米国は、イスラエルの核を問題だとは思っていない。というのは、敵対関係にないからである。関係が変われば物事の性質も変わるのだ。

ナトリウムと塩素は、いずれも劇毒物である。が、しかし、この二つの物質が結合すれば、人間にとってまたとない有用な「塩」に変化する。関係が物事の属性を変化させるのである。

北は、核を放棄するために、核を作ったのだと言う。核保有が目的ではなく、敵対関係を解消するための手段として、核が必要であっただけだと言う。北が推進してきた戦略は、核保有戦略ではなく核廃棄戦略であっただけだ。驚くべきパラドックス（逆説）ではないか。

2017年、北は最も危険な武器を、最も危険な水準にまで運用した。北の戦争意志は疑う余地がなく、弱小国である北に対して、関心さえ見せなかった米国が、戦争を実感し始めた。これにより北の核問題は、米国の生存と安保の一番の問題となった。

しかしこれは、北の核問題を協商テーブルにあげるための偽装戦争攻勢であった。世間を騙し、北の国民と党官僚まで騙した。それゆえ、核廃棄戦略は劇的であり感動的である。

このような歴史的演出は、北の統制能力が高度化していることを見せつける。統制ができていなければ、小さな針でも武器になりうるし、統制がとれていれば銃剣も平和のために使うことができる。

北の核革命は、核を保有した瞬間に起きたことではなく、核を放棄した瞬間に起きたのである。北はどのような保障要求もなく核実験場を爆破させ、ICBM発射台を撤去した。抑留アメリカ人を金銭の見返りなく送還させた。

トランプがその善意に感動し心を動かされた。2017年、北が「力による強制」を進めているように見えたとすれば、2018年の北は、「善意による強制」が可能であることを見せつけてくれた。柄谷行人の「善意による贈与」形式が、国際政治において実現されたのである。

北が核廃棄を実行することによって発生した「善意による強制」は、今では米国の体制変化を強制している。トランプ大統領は金正恩委員長に劣らず、大きな決断を下し、韓米合同軍事演習を中止した。